

## 家計の形態別消費支出データを用いたライフサイクル・恒常所得仮説の検証

青山学院大学大学院 後藤 智弘

本稿では、家計の形態別消費支出データをもちいて、ライフサイクル・恒常所得仮説の検証を行った。

Hall(1978)で提示された、いわゆる「消費のランダム・ウォーク仮説」は、その後の多くの実証研究で否定的な結果が示されている。「消費のランダム・ウォーク仮説」によれば、予測可能な所得変化は消費の変化に影響をあたえないことになる。これに反して Flavin(1981)、Campbell and Mankiw(1989)等では、予測可能な所得変化に消費が反応するという実証結果が示されている。これらの研究では、アメリカのN I P Aの四半期データを利用しており、家計の消費支出から耐久財への支出を除いたもの、または、非耐久財への支出を「消費」としている。しかしながら、アメリカのN I P Aの非耐久財の分類には衣服や履物などの耐久性のある財も含まれている。これらの財は少なくとも四半期よりも長い期間にわたって使用されているものと思われる。したがって、これらの耐久性のある財が先行研究の実証結果に影響をあたえているか否かに興味もたれる。

一方、日本の国民経済計算では、「家計の形態別消費支出」として、「耐久財」「半耐久財」「非耐久財」「サービス」という分類が公表されている。このデータでは、衣服等の財は「半耐久財」に分類されており、「非耐久財」には、耐久性がほとんどないと思われる財のみが分類されている。

本稿ではこれらの点に着目し、耐久性の異なる分類について Campbell and Mankiw(1989)の手法を用いてライフサイクル・恒常所得仮説の検証を行った。その結果、耐久性の高い財への支出ほど予測可能な所得変化に反応する点が確認されるなど、財の耐久性とライフサイクル・恒常所得仮説の検証との関係について一定の示唆が得られた。